

令和6年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する3大学(獨協大学、獨協医科大学―附属3病院と2看護専門学校を有している―、姫路獨協大学)、および2中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

本学園は、1883年、西 周らによって創設された獨逸学協会学校にその基を有する伝統ある教育機関であり、知育・徳育・体育重視の全人教育をその基盤としているものです。その成立過程の相違から、各学校はそれぞれの特徴を有してはおりますが、獨協学園全体の教育目的は、各学校独自の建学の理念に基づき、時代を超えた個性・特色ある教育・研究・医療を実現しようというものです。本学園は、このような特徴を最大限に発揮し、教育・研究・医療を通して多様な特色ある人材の育成を図りつつ、社会的・国際的に貢献します。

獨協学園では、平成10年度から基本計画(中長期計画)を策定しています。令和6年度は基本計画の2年毎の策定の年にあたり、「獨協学園第14次基本計画(2024年度)」について、基本計画策定委員会夏季集中討議での議論も踏まえ検討した結果、姫路獨協大学の経営改革の状況が定まらないことから、令和6年11月28日開催の理事会及び評議員会の承認・同意を得て計画の策定延期を決定しました。同大学の方向性を見極めつつ、第13次基本計画の見直しとしての第14次基本計画の策定を目指してまいります。

学園全体での主な事業実績としては、各校においてはカリキュラム改正やその定着、ICT環境整備の継続等により引き続き教育環境・教育の質を確保するなど、創意工夫しながら学修支援に積極的に取り組みました。また、各病院においては引き続き診療の安定を図りつつ、安全で質の高い医療の提供及び業務の効率化を目指し、医療DXを推進するとともに既存施設設備の改修・更新を着実に実施しました。施設面においては、獨協医科大学では創立50周年記念事業の一環として総合教育研究棟の工事が進捗中で、埼玉医療センターにおいては新たに管理棟が竣工しました。これらの取り組みにより、学生生徒の確保に努めるとともに、地域に密着した教育機関、研究機関及び医療機関としての責務を果たしてまいりました。

また、姫路獨協大学については、令和3年度に姫路市に対して行った公立大学法人化に関する要望は困難との回答を得、その後の他法人への譲渡も実現には至らず、経営改革に向けた様々な方策を継続して検討しています。

(2) 事業活動収支(表1、図表1)

事業活動収入合計は1,259億79百万円(予算比20億23百万円減少)となりました。これは、主に学生生徒納付金、寄付金、医療収入が予算比で減少したことによるものです。

事業活動支出合計は1,268億73百万円(予算比13億16百万円減少)となりました。これは、主に人件費が予算比で増加しましたが、教育研究経費、管理経費、資産処分差額が予算比で減少したことによるものです。

以上から、基本金組入前当年度収支差額は予算を7億7百万円下回り、8億94百万円の支出超過となりました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は、1,709億58百万円となり予算を3億74百万円上回りました。当年度支出合計は、1,720億53百万円となり予算を1億24百万円下回りました。

以上に加え、前年度繰越支払資金が予算を45億45百万円上回ったことから、翌年度繰越支払資金は299億27百万円となり予算を50億42百万円上回りました。

令和7年度事業計画概要と予算について

(1) 事業計画概要

獨協学園は、各校が連携して教育、研究及び医療を通じて地域や社会へ貢献しながら、各校では原則としてそれぞれの事業活動収入及び着実な償還計画のある借入金の範囲内で収支予算を編成することとしております。学園が有する人的・知的資源を有効に活用して学園内の協力関係をさらに深め、また外部との連携を図ることにより、特色ある学校経営を進めてまいります。

令和7年度は、近年の少子化、文教政策の変化等、学校法人を取り巻く経営環境が厳しさを増している状況に加え、当学園の経営に大きく影響する医療部門の収支が、人件費及び医療経費を含む各種諸経費の高騰を診療報酬増加策や経費削減策等の様々な取り組みでもカバーしきれず、更に悪化する見込みです。学園全体としても、国内及び国際情勢の更なる不安定化や各方面での物価高騰の継続など、引き続き先行きが見通し難い中での事業運営となります。

このような状況下、令和7年度は、姫路獨協大学の経営改革を始め学園の諸課題を念頭に置き、基本計画及び事業計画で予定した事業の着実な実行を目指しつつ、外部環境の変化に機敏に対応し、各校において引き続き教学面、施設設備面及び学生サービス面の充実を図り、地域に密着した教育・研究・医療機関としての責務を果たし地域貢献を実現してまいります。また、私立学校法の改正を踏まえたガバナンス強化と積極的な情報公開を進めることで、広く社会から評価されるよう努めてまいります。

(2) 予算の概要

事業活動収入合計は1,301億26百万円(令和6年度予算比21億24百万円増加)となります。主な収入科目として、医療収入1,018億56百万円、学生生徒等納付金178億41百万円、経常費等補助金54億20百万円、寄付金18億48百万円等を計上しております。基本金組入額は172億31百万円です。なお事業活動収入合計に占める医療収入の割合は78.3%となります。

一方、事業活動支出合計は1,322億66百万円(令和6年度予算比40億77百万円増加)となります。主な支出科目は、人件費518億56百万円、教育研究経費744億8百万円(うち医療経費437億72百万円)、管理経費57億87百万円等となります。

以上から基本金組入前当年度収支差額は21億40百万円の支出超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は193億70百万円の支出超過を計画しています。

事業活動収支予算書詳細については(表 5)を、資金収支予算書詳細については(表 6)を、事業活動収入及び事業活動支出の科目別構成比については(図表 2)をご参照ください。

(表 1)

令和 6 年度事業活動収支計算書

令和6年4月 1日から

令和7年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構成比(%)
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	18,218,546	18,023,188	195,358	14.3
		手数料	768,027	774,565	△ 6,538	0.6
		寄付金	1,472,456	668,497	803,959	0.5
		経常費等補助金	5,099,518	5,476,584	△ 377,066	4.3
		国庫補助金	3,398,318	3,500,021	△ 101,703	—
		地方公共団体補助金	1,681,680	1,794,184	△ 112,504	—
		学術研究振興資金	1,300	0	1,300	—
		若手・女性研究者奨励金	1,200	0	1,200	—
		その他の補助金	17,020	182,378	△ 165,358	—
		付随事業収入	748,356	815,195	△ 66,839	0.6
		医療収入	100,078,850	98,085,668	1,993,182	77.9
		雑収入	1,351,428	1,632,286	△ 280,858	1.3
		教育活動収入計	127,737,181	125,475,982	2,261,199	—
	事業支出の部	人件費	49,564,780	50,420,171	△ 855,391	39.7
		教育研究経費	72,218,750	70,758,574	1,460,176	55.8
		管理経費	5,678,514	5,482,781	195,733	4.3
徴収不能額等		86,970	88,419	△ 1,449	0.1	
教育活動支出計	127,549,014	126,749,945	799,069	—		
教育活動収支差額			188,167	△ 1,273,963	1,462,130	—
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	80,349	124,412	△ 44,063	0.1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
		教育活動外収入計	80,349	124,412	△ 44,063	—
	事業支出の部	借入金等利息	23,734	30,271	△ 6,537	0.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
		教育活動外支出計	23,734	30,271	△ 6,537	—
教育活動外収支差額			56,615	94,141	△ 37,526	—
経常収支差額			244,782	△ 1,179,822	1,424,604	—
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	156	△ 156	0.0
		その他の特別収入	184,806	378,932	△ 194,126	0.3
		特別収入計	184,806	379,088	△ 194,282	—
	事業支出の部	資産処分差額	545,030	62,695	482,335	0.0
		その他の特別支出	0	30,154	△ 30,154	0.0
		特別支出計	545,030	92,850	452,180	—
特別収支差額			△ 360,224	286,238	△ 646,462	—
[予備費]			71,000		71,000	—
基本金組入前当年度収支差額			△ 186,442	△ 893,583	707,141	—
基本金組入額合計			△ 10,845,509	△ 10,317,432	△ 528,077	—
当年度収支差額			△ 11,031,951	△ 11,211,016	179,065	—
前年度繰越収支差額			△ 123,011,052	△ 122,404,053	△ 606,999	—
基本金取崩額			0	15,000	△ 15,000	—
翌年度繰越収支差額			△ 134,043,003	△ 133,600,069	△ 442,934	—
(参考)						
事業活動収入計			128,002,336	125,979,483	2,022,853	100.0
事業活動支出計			128,188,778	126,873,066	1,315,712	100.0

(表 2)

令和6年度資金収支計算書

令和6年4月 1日から

令和7年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

収 入 の 部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構成比(%)
学生生徒等納付金収入	18,218,546	18,023,188	195,358	8.9
手 数 料 収 入	768,027	774,565	△ 6,538	0.4
寄 付 金 収 入	1,470,157	660,424	809,733	0.3
補 助 金 収 入	5,197,528	5,700,163	△ 502,635	2.8
国庫補助金収入	3,463,088	3,649,600	△ 186,512	—
地方公共団体補助金収入	1,714,920	1,858,883	△ 143,963	—
学術研究振興資金収入	1,300	0	1,300	—
若手・女性研究者奨励金収入	1,200	0	1,200	—
その他の補助金収入	17,020	191,679	△ 174,659	—
資 産 売 却 収 入	0	4,000	△ 4,000	0.0
付随事業・収益事業収入	748,356	815,195	△ 66,839	0.4
医 療 収 入	100,078,850	98,085,668	1,993,182	48.6
受取利息・配当金収入	80,339	124,409	△ 44,070	0.1
雑 収 入	1,364,158	1,710,301	△ 346,143	0.8
借 入 金 等 収 入	1,396,600	4,396,600	△ 3,000,000	2.2
前 受 金 収 入	3,522,070	3,483,385	38,685	1.7
そ の 他 の 収 入	59,872,258	57,406,846	2,465,412	28.4
資金収入調整勘定(△)	△ 22,132,115	△ 20,226,298	△ 1,905,817	△ 10.0
当年度収入合計	170,584,774	170,958,445	△ 373,671	—
前年度繰越支払資金	26,476,955	31,021,781	△ 4,544,826	15.4
収 入 の 部 合 計	197,061,729	201,980,226	△ 4,918,497	100.0

支 出 の 部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構成比(%)
人 件 費 支 出	48,819,296	49,912,738	△ 1,093,442	24.7
教育研究経費支出	63,946,367	62,973,745	972,622	31.2
医療経費支出	42,894,770	43,896,268	△ 1,001,498	—
管 理 経 費 支 出	4,816,472	4,642,565	173,907	2.3
借 入 金 等 利 息 支 出	23,734	30,271	△ 6,537	0.0
借 入 金 等 返 済 支 出	3,240,220	3,240,220	0	1.6
施設関係支出	6,696,400	5,954,949	741,451	2.9
設備関係支出	7,164,159	5,051,240	2,112,919	2.5
資産運用支出	37,044,005	39,876,472	△ 2,832,467	19.7
そ の 他 の 支 出	19,237,497	18,529,745	707,752	9.2
予 備 費	71,000	71,000	0	0.0
資金支出調整勘定(△)	△ 18,881,942	△ 18,158,586	△ 723,356	△ 9.0
当年度支出合計	172,177,208	172,053,359	123,849	—
翌年度繰越支払資金	24,884,521	29,926,868	△ 5,042,347	14.8
支 出 の 部 合 計	197,061,729	201,980,226	△ 4,918,497	100.0

(表 3)

令和6年度活動区分資金収支計算書

令和6年4月 1日から

令和7年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

科 目		決 算 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	18,023,188
	手数料収入	774,565
	特別寄付金収入	429,541
	一般寄付金収入	230,882
	経常費補助金収入	5,476,584
	付随事業収入	815,195
	医療収入	98,085,668
	雑収入	1,632,286
	教育活動資金収入計	125,467,909
	支出	
	人件費支出	49,912,738
	教育研究経費支出	62,973,745
	管理経費支出	4,612,410
	教育活動資金支出計	117,498,894
	差引	7,969,015
	調整勘定等	141,022
	教育活動資金収支差額 ①	8,110,037
科 目		決 算 額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	0
	施設設備補助金収入	223,579
	施設設備売却収入	4,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	600,000
	学部増設等引当特定資産取崩収入	128,319
	校舎等建設引当特定資産取崩収入	480,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	13,770,000
	その他の引当特定資産取崩収入	9,500,000
	施設整備等活動資金収入計	24,705,898
	支出	
	施設関係支出	5,954,949
	設備関係支出	5,051,240
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	700,000
	学部増設等引当特定資産繰入支出	128,319
	校舎等建設引当特定資産繰入支出	640,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	16,240,000
	その他の引当特定資産繰入支出	6,800,000
	施設整備等活動資金支出計	35,514,508
	差引	△ 10,808,610
	調整勘定等	764,209
	施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 10,044,401
小計(①+②) ③		△ 1,934,364

科 目		決 算 額
その他の活動による資金収支	借入金等収入	4,396,600
	有価証券売却収入	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	3,500,000
	学術研究引当特定資産取崩収入	500,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	9,819,000
	その他の引当特定資産取崩収入	1,050,646
	長期貸付金回収収入	120
	奨学貸付金回収収入	150,619
	預り金受入収入	1,616,641
	修学旅行費預り金受入収入	8,624
	立替金回収収入	530
	仮払金回収収入	39,923
	仮受金受入収入	39,513
	建物等賃貸借差入保証金収入	0
	小計	21,122,216
	受取利息・配当金収入	124,409
	過年度修正収入	78,015
	その他の活動資金収入計	21,324,640
	借入金等返済支出	3,240,220
	有価証券購入支出	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,500,000
	学術研究引当特定資産繰入支出	500,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	10,318,997
	その他の引当特定資産繰入支出	1,049,206
	奨学貸付金支払支出	112,775
	長期預け金支出	△ 50
	預り金支払支出	1,658,717
	修学旅行費預り金支払支出	8,205
	立替金支払支出	530
	仮払金支払支出	28,743
	仮受金支払支出	53,130
	小計	20,470,472
	借入金等利息支出	30,271
	過年度修正支出	30,154
	その他の活動資金支出計	20,530,898
	差引	793,743
	調整勘定等	45,708
	その他の活動資金収支差額 ④	839,451
支払資金の増減額 (③+④)		△ 1,094,913
前年度繰越支払資金		31,021,781
翌年度繰越支払資金		29,926,868

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け(組替え)たものです。「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありましたが、一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

(表 4)

貸 借 対 照 表

(令和 7年3月31日 現在)

(単位:千円 端数未調整)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	187,037,303	184,452,206	2,585,097
(有形固定資産)	146,022,976	143,883,858	2,139,117
土 地	31,041,938	30,961,011	80,926
建 物	74,929,863	77,050,402	△ 2,120,538
構 築 物	3,383,606	3,702,924	△ 319,318
教育研究用機器備品	17,924,694	16,219,212	1,705,481
管理用機器備品	705,575	737,225	△ 31,650
図 書	9,482,976	9,435,899	47,076
車 輜	20,531	28,185	△ 7,654
建設仮勘定	8,533,793	5,749,000	2,784,793
(特定資産)	39,876,525	39,347,965	528,560
学部増設等引当特定資産	128,319	128,319	0
校舎等建設引当特定資産	640,000	480,000	160,000
学術研究引当特定資産	500,000	500,000	0
退職給与引当特定資産	10,319,000	9,819,000	500,000
減価償却引当特定資産	16,240,000	13,770,000	2,470,000
第2号基本金引当特定資産	700,000	600,000	100,000
第3号基本金引当特定資産	3,500,000	3,500,000	0
その他の引当特定資産	7,849,206	10,550,646	△ 2,701,440
(その他の固定資産)	1,137,802	1,220,383	△ 82,580
借 地 権	9,012	9,012	0
電 話 加 入 権	18,364	18,364	0
施 設 利 用 権	14,350	16,764	△ 2,414
温 泉 利 用 権	378	420	△ 42
建物等賃貸借差入保証金	146,046	143,246	2,800
長 期 貸 付 金	130	250	△ 120
奨 学 貸 付 金	531,147	568,991	△ 37,844
有 価 証 券	123,000	123,000	0
長 期 預 け 金	20,010	20,060	△ 50
教育研究用ソフトウェア	201,128	256,029	△ 54,902
管理用ソフトウェア	74,238	64,246	9,991
流 動 資 産	49,695,366	50,170,621	△ 475,255
現 金 預 金	29,926,868	31,021,781	△ 1,094,913
未 収 入 金	16,946,783	16,504,558	442,225
貯 蔵 品	890,825	615,514	275,310
前 払 金	2,101,090	2,170,653	△ 69,563
仮 払 金	28,743	39,923	△ 11,180
徴収不能引当金	△ 198,942	△ 181,808	△ 17,134
資 産 の 部 合 計	236,732,669	234,622,827	2,109,842

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	38,357,653	36,076,486	2,281,166
長 期 借 入 金	8,515,000	7,652,500	862,500
長 期 未 払 金	6,289,777	5,378,543	911,234
長 期 預 り 金	10,000	10,000	0
退職給与引当金	23,542,876	23,035,444	507,432
流 動 負 債	22,403,155	21,680,896	722,259
返済期限が1年以内の長期借入金	2,137,500	1,843,620	293,880
未 払 金	15,117,691	14,607,547	510,143
前 受 金	3,483,185	3,509,677	△ 26,492
預 り 金	1,616,641	1,658,717	△ 42,075
修学旅行費預り金	8,624	8,205	419
仮 受 金	39,513	53,130	△ 13,616
負 債 の 部 合 計	60,760,807	57,757,382	3,003,425

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	309,571,931	299,269,498	10,302,432
第1号基本金	296,063,431	286,236,498	9,826,932
第2号基本金	700,000	600,000	100,000
第3号基本金	3,500,000	3,500,000	0
第4号基本金	9,308,500	8,933,000	375,500
繰越収支差額	△ 133,600,069	△ 122,404,053	△ 11,196,016
翌年度繰越収支差額	△ 133,600,069	△ 122,404,053	△ 11,196,016
純資産の部合計	175,971,862	176,865,445	△ 893,583
負債及び純資産の部合計	236,732,669	234,622,827	2,109,842

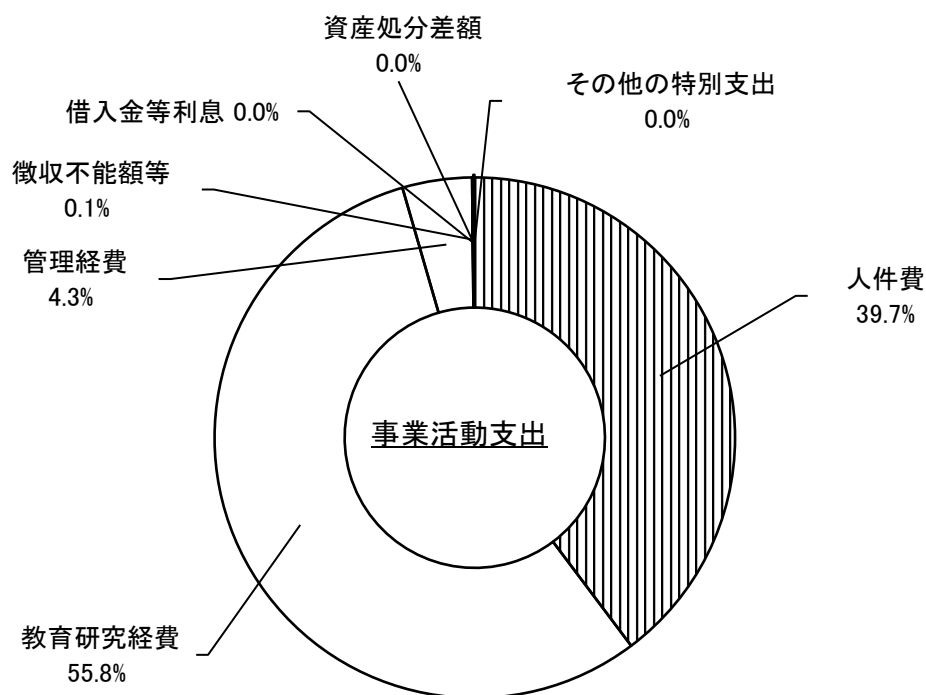
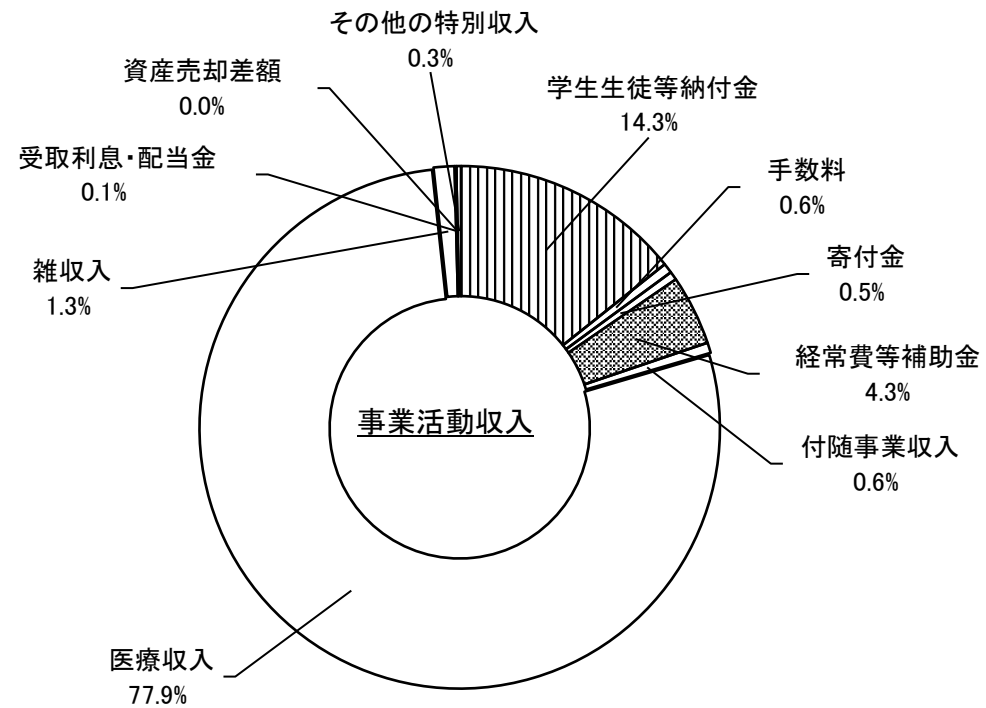
注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - ① 徴収不能引当金
未収入金(医療未収入金)に対して、過去の実績率により計上している。
 - ② 退職給与引当金
大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。
中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。
 - (2) その他の重要な会計方針
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法である。
2. 重要な会計方針の変更等
令和6年度における変更はない。
3. 減価償却額の累計額の合計額 161,147,670 千円
4. 徴収不能引当金の合計額(医療未収入金) 198,942 千円
5. 担保に供されている資産の種類及び額

土 地	289,754 千円
建 物	1,591,861 千円
計	1,881,615 千円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 13,568,875 千円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 - (1) 有価証券の時価情報(時価があるもの)
保有額 20,984,525千円 時価 20,318,440千円 評価益 △666,085千円
 - (2)～(4) 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略。

令和6年度決算 事業活動収支 科目別構成

図表1



(表 5)

令和 7 年 度 事 業 活 動 収 支 予 算 書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

		科 目	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	増 減
教育活動収支	事業収入 活動の 動部	学生生徒等納付金	17,840,783	18,218,546	△ 377,763
		手数料	711,170	768,027	△ 56,857
		寄付金	1,848,180	1,472,456	375,724
		経常費等補助金	5,419,718	5,099,518	320,200
		国庫補助金	3,565,398	3,398,318	167,080
		地方公共団体補助金	1,724,596	1,681,680	42,916
		学術研究振興資金	1,200	1,300	△ 100
		若手・女性研究者奨励金	1,200	1,200	0
		その他の補助金	127,324	17,020	110,304
		付随事業収入	760,447	748,356	12,091
		医療収入	101,855,520	100,078,850	1,776,670
		雑収入	1,469,947	1,351,428	118,519
		教育活動収入計	129,905,765	127,737,181	2,168,584
	事業支出 活動の 動部	人件費	51,855,844	49,564,780	2,291,064
		教育研究経費	74,407,546	72,218,750	2,188,796
		管理経費	5,786,870	5,678,514	108,356
		徴収不能額等	89,060	86,970	2,090
教育活動支出計		132,139,320	127,549,014	4,590,306	
教育活動収支差額			△ 2,233,555	188,167	△ 2,421,722
教育活動外収支	事業収入 活動の 動部	受取利息・配当金	134,466	80,349	54,117
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	134,466	80,349	54,117
	事業支出 活動の 動部	借入金等利息	19,086	23,734	△ 4,648
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	19,086	23,734	△ 4,648
教育活動外収支差額			115,380	56,615	58,765
経常収支差額			△ 2,118,175	244,782	△ 2,362,957
特別収支	事業収入 活動の 動部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	86,050	184,806	△ 98,756
		特別収入計	86,050	184,806	△ 98,756
	事業支出 活動の 動部	資産処分差額	36,700	545,030	△ 508,330
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	36,700	545,030	△ 508,330
特別収支差額			49,350	△ 360,224	409,574
〔予備費〕			71,000	71,000	0
基本金組入前当年度収支差額			△ 2,139,825	△ 186,442	△ 1,953,383
基本金組入額合計			△ 17,230,590	△ 10,845,509	△ 6,385,081
当年度収支差額			△ 19,370,415	△ 11,031,951	△ 8,338,464
前年度繰越収支差額			△ 134,739,075	△ 123,011,052	△ 11,728,023
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 154,109,490	△ 134,043,003	△ 20,066,487
(参考)					
事業活動収入計			130,126,281	128,002,336	2,123,945
事業活動支出計			132,266,106	128,188,778	4,077,328

(表 6)

令和 7 年 度 資 金 収 支 予 算 書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

収 入 の 部			
科 目	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	増 減
学生生徒等納付金収入	17,840,783	18,218,546	△ 377,763
手 数 料 収 入	711,170	768,027	△ 56,857
寄 付 金 収 入	1,848,080	1,470,157	377,923
補 助 金 収 入	5,419,838	5,197,528	222,310
国庫補助金収入	3,565,398	3,463,088	102,310
地方公共団体補助金収入	1,724,716	1,714,920	9,796
学術研究振興資金収入	1,200	1,300	△ 100
若手・女性研究者奨励金収入	1,200	1,200	0
その他の補助金収入	127,324	17,020	110,304
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	760,447	748,356	12,091
医 療 収 入	101,855,520	100,078,850	1,776,670
受取利息・配当金収入	134,456	80,339	54,117
雑 収 入	1,496,657	1,364,158	132,499
借 入 金 等 収 入	1,344,900	1,396,600	△ 51,700
前 受 金 収 入	3,369,100	3,522,070	△ 152,970
そ の 他 の 収 入	58,279,466	59,872,258	△ 1,592,792
資金収入調整勘定(△)	△ 21,067,057	△ 22,132,115	1,065,058
当 年 度 収 入 合 計	171,993,360	170,584,774	1,408,586
前年度繰越支払資金	25,086,572	26,476,955	△ 1,390,383
収 入 の 部 合 計	197,079,932	197,061,729	18,203

支 出 の 部			
科 目	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	増 減
人 件 費 支 出	51,353,941	48,819,296	2,534,645
教 育 研 究 経 費 支 出	65,916,826	63,946,367	1,970,459
医 療 経 費 支 出	43,772,490	42,894,770	877,720
管 理 経 費 支 出	4,947,402	4,816,472	130,930
借 入 金 等 利 息 支 出	19,086	23,734	△ 4,648
借 入 金 等 返 済 支 出	3,182,400	3,240,220	△ 57,820
施 設 関 係 支 出	12,253,453	6,696,400	5,557,053
設 備 関 係 支 出	7,580,859	7,164,159	416,700
資 産 運 用 支 出	31,124,246	37,044,005	△ 5,919,759
そ の 他 の 支 出	18,883,964	19,237,497	△ 353,533
予 備 費	71,000	71,000	0
資金支出調整勘定(△)	△ 17,738,264	△ 18,881,942	1,143,678
当 年 度 支 出 合 計	177,594,913	172,177,208	5,417,705
翌年度繰越支払資金	19,485,019	24,884,521	△ 5,399,502
支 出 の 部 合 計	197,079,932	197,061,729	18,203

令和7年度予算 事業活動収支 科目別構成

図表2

